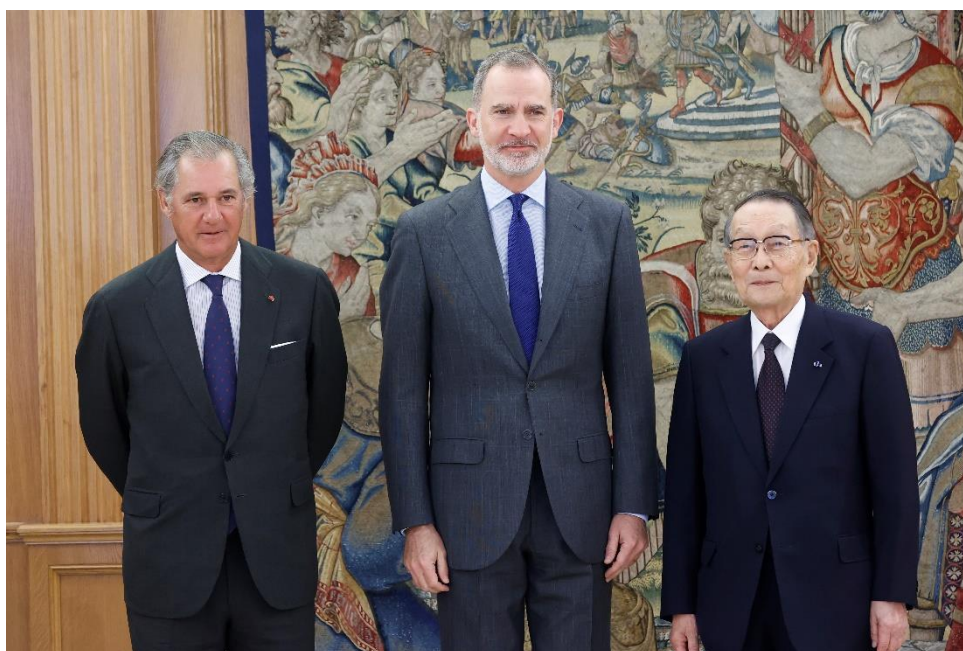


第28回日本・スペイン経済合同会議 概要報告



佐々木・エントレカナレス両委員長によるフェリペ6世国王陛下表敬
© Casa de S.M. el Rey

○日西経済委員会・西日経済委員会は第28回日本・スペイン経済合同会議を3月21日、コロナ後初めて対面形式により、スペイン・マドリッドで開催した。マドリッドでの開催は2018年7月以来5年ぶり。

○会議には、日本側佐々木日西経済委員長他60名、スペイン側エントレカナレス西日経済委員長他70名、合計で130名超が参加。再生可能エネルギー、ヘルスケア、デジタル化、第三国におけるインフラ協業をテーマに日本とスペインの有力企業等が活発な議論を行った。

○佐々木、エントレカナレス両委員長は3月21日午前、フェリペ6世国王陛下を訪問し、合同会議開催報告を行った。

○日本側一行は会議終了後、ガルシア・アンドレス経済長官主催セミナーに参加した。

○日西経済委員会委員有志は本年が「日本・バスク交流年2023」とされていることを踏まえ、3月22日、23日の両日、バスク州サン・セバスティアン及びビルバオに立地する企業、産業施設等を表敬訪問した。

日 程：

3月20日	エントレカナレス西日経済委員会委員長主催夕食レセプション
3月21日	フェリペ6世国王陛下表敬
	第28回日本・スペイン経済合同会議
	ガルシア・アンドレス経済長官主催セミナー
	中前隆博駐スペイン日本国大使主催夕食レセプション
3月22日、23日	バスク州視察（サンセバスティアン・ビルバオ）

場 所：マドリード（スペイン商業会議所）

主 催：日西経済委員会、西日経済委員会

出席者：約 130 名

日本側	佐々木幹夫委員長（三菱商事(株)元会長）はじめ約 60 名
スペイン側	ホセ・マヌエル・エントレカナレス委員長（ACCIONA 会長兼 CEO） はじめ約 70 名
来 賓	シアナ・メンデス スペイン商務長官 中前隆博 駐スペイン日本国大使 ホセ・ルイス・ボネ スペイン商業会議所会頭 信谷和重 日本貿易振興機構（JETRO）副理事長 ほか

合同会議結果概要：

1. 第 28 回日本・スペイン経済合同会議

(1) 開会式

・ 歓迎挨拶

José Luis Bonet スペイン商業会議所会頭は、「1979 年以來、世界の情勢は大きく変化したもの、日本とスペインが果たす役割は変わっていない。日本は政治・経済の大切なパートナーであり、今こそ関係を強化する必要がある。2018 年 10 月、日本とスペインの外交関係樹立 150 周年の機会に戦略的パートナーシップに関する共同声明が発表されて以来、経済、文化、テクノロジー等各分野で協力が進められてきた。本日の会議が両国のビジネス関係発展、第三国協力の促進につながることを祈念する」と述べた。



歓迎挨拶をする Bonet 会頭



Blanco スペイン経団連国際局長

Marta Blanco スペイン経団連国際局長は、「日本は世界で第 3 の経済大国で発展途上国への産業上の寄与も大きく、技術革新のレベルも高い国である。日本企業は再生可能エネルギー、廃棄物処理、エネルギーのゼロ・エミッション化にも積極的に取り組んでいる。スペインは外部からの投資にオープンであり、グリーンエネルギーについて世界 12 位の投資受け入れ国である。第三国におけるインフラ協業では、特に水処理分野で、南米、中東、東南アジアにおいて日本とスペインの企業間での協力が高いポテンシャルがある」と述べた。

中前隆博駐スペイン日本国大使は、「今年は日本が G7 議長国、下半期はスペインが EU 議長国となり、両国にとって非常に重要な一年になる。困難な課題が山積しているが、日本とスペインが連携していくことで、二国間の経済関係のみならず、世界経済の発展に向け、イニシアチブを発揮することができればと考えている」と述べた。



中前大使

・開会挨拶



Entrecanales 委員長

José Manuel Entrecanales 西日経済委員会委員長は、「佐々木委員長と共に委員長として就任し、2013年には日本スペイン交流 400 周年記念事業の一環として、交流年名誉総裁であられる皇太子徳仁親王殿下ならびにフェリペ皇太子殿下ご臨席のもと、約 10 年ぶりに日西経済委員会合同会議を開催した。日本とスペインは良い経済のパートナーとして互いを認識している。両国間の企業における連携は、両国そして世界の経済に受け入れられている。また文化、スポーツ、美食文化などにおいて交流が強化されている」と述べた。

佐々木幹夫日西経済委員会委員長は、「合同会議の開催は 2018 年以来 5 年ぶりであり、マドリッドでスペインの友人と再会を大変うれしく思う。5 年前までは、既に進出している製造拠点や販売網の拡張、先端的な R&D 拠点などへの投資がメインであったものの、近年は大型の M&A やスタートアップへの投資が急増している。日本とスペインの経済関係はこの 5 年間で単なる取引上の関係から事業や人材を統合し、一体となって世界戦略を構築していく真のパートナーと変化を遂げており、一段と高いステージに上がってきた」と述べた。



佐々木委員長

・基調講演



Mendez 商務長官

Xiana Mendez 商務長官は、「日本とスペインは地理的に離れていて文化も異なるが、長い歴史がある。グローバルな課題にどのように対応していくか、企業のなかでも取り組んでいただけることは大変心強い。日本は信頼のおける安定したパートナーである。私たちのバリュー・チェーンを再評価していただいて、これからも活用してほしい。日本とスペインが南米、北アフリカ、中東などの第三国協力と一緒に取り組むことは将来的に意義がある」と述べた。

信谷和重日本貿易振興機構（JETRO）副理事長は「ロシアによるウクライナ侵略、米中対立、COVID19、インフレなど、ビジネスをめぐる国際情勢はここ数年で大きく変化した。第一に、誰とでも何でも自由に貿易できた時代は終わった。第二に、中国と中央銀行に頼って経済成長をする時代は終わった。第三に、化石燃料に大きく依存する時代は終わった。各国の企業は、事業のパートナーを選びなおし、成長モデルを模索し、新しい課題に取り組まなければならない。日本とスペインは共通の価値観を持っていることを確認したい。自由な経済と貿易、法の支配、基本的人権、気候変動対策といった価値観を我々は共に支持している。アジア太平洋地域の経済の中心として、新たな成長を生み出す技術大国として、また欧州の国々や米国と価値観を共有する国として、再び日本への注目が高まっている。JETRO としては、日本とスペインの企業が一層協力を深めていくことを強く支援していく」と述べた。



信谷 JETRO 副理事長

・日本・スペイン文化ガイドの発表



Cabello 会頭

Jose Antonio Cabello Shacho-Kai 会頭、千原大輔スペイン日本商工会議所会頭が発表を行った。

Cabello 会頭は「Shacho-Kai はスペイン進出日本企業のスペイン人社長の集まりである。先般、スペイン人のトップが日本の会社について理解できるように、日本・スペイン文化ガイドを発刊した。ガイドではビジネスだけではなく、歴史や文化なども解説している」と述べた。

千原会頭は「スペイン日本商工会議所（スペイン日商）は、バルセロナ水曜会、Shacho Kai と同じ目的・目標（スペインにおける日本企業プレゼンス向上）に向けて協働する組織で、計 34 企業・団体から構成されている。また、日本商工会議所の特別会員でもある。主な役割として、日本とスペインの文化、経済交流の促進やマドリッド日本人学校の運営など日本人コミュニティの活動支援がある」と紹介した。



千原会頭

（2）第 1 回全体会議「再生可能エネルギー」

Elisa Carbonell 氏（スペイン貿易投資庁（ICEX）事務局長）がモデレーターを務めた。



Belén Linares 氏（ACCIONA Energy 社 Directora de Innovación）、宮本常雄氏（株KPMG FAS MI - A&S 執行役パートナー）がパネリストとして登壇した。

Linares 氏は、「私たちの将来を見通すと、エネルギーは再生可能エネルギーの活用にかかっている。持続可能性の観点から、もっと再生エネルギーを適切に管理できるようにすることが

重要となる」と述べた。

宮本氏は、「日本政府は2030年までに10ギガワットの洋上風力発電導入を検討している。浮体式洋上風力発電設備に詳しい日本企業は少ないので、スペイン企業の投資・参入に期待したい。また、日本政府、民間企業ともにグリーン水素市場への需要は高く、水素の活用は不可欠である」と述べた。

(3) 第2回全体会議「ヘルスケア」

佐々木和人日西経済委員会事務総長がモデレーターを務めた。

Manuel Matachana氏 (Matachana社CEO)、Susana de Prado García氏 (Eisai Farmacéutica S.A.社HRダイレクター) がパネリストとして登壇した。

Matachana氏は、「当社は衛生分野で高い技術を持ち、特に殺菌技術に強みがある。日本企業とは、20年以上協力してきた。具体的には2000年以降、ウドノ医機と連携しウォッシャーディスインプクターを製造しているほか、エンドスコープの消毒については、オリンパス、ペンタックス、富士フィルムと協力関係にある」と述べた。

García氏は、「当社は近代看護の創始者であるフローレンス・ナイチンゲールの考えに基づき、患者本人とその家族のことを考える“ヒューマン・ヘルスケア”の精神で業務を遂行している。医薬品業界は規制が厳しく、また、業界の競争も激しい。スペイン市場で薬を生産・販売するには、スペインの17の自治州の許可を取る必要がある。様々な研究開発も促進しなければならず、課題は多い」と述べた。



第2回全体会議の様子

(4) 第3回全体会議「デジタル化と新技術」

Jamie Montalvo氏 (スペイン商業会議所 International Director) がモデレーターを務めた。

Sebastián Canadell氏 (Astara社 Chief of Astara Intelligence)、Pedro Ruiz氏 (三菱電機ヨーロッパ社スペイン支店支店長) がパネリストとして登壇した。



第3回全体会議の様子

Canadell氏は、「当社は自動車のDXを担うモビリティの会社であり、地域毎の移動需要を把握できるデータベースを持っている。日本企業の顧客も多く、協力して公共交通機関の需要調査を実施している。また、航空運輸における協業が検討課題となっている他、日本の学生も受け入れている」と述べた。

Ruiz氏は、「グリーン・トランスフォーメーション (GX) を実現するため、官民の連携が大切である。日本との協業分野はヒートポンプ、再生可能エネルギー、水素、IoT化、蓄電池駆動電車システム、半導体生産、発電など多岐に亘る。Telefonía社と協業してスマートシティなどの知見を共有し合い、互いの技術を高めている。スペインには高い技術を持った中小企業も多く、日本企業との協業可能性もある」と述べた。

(5) インフラフォーラム

・開会挨拶

Julián Núñez 氏 (SEOPAN - Association of Infrastructure Contractor and Concessionaires President) は「スペインの建設業は国内産業で最も有力なセクターである。2021年の海外投資は世界第2位。その内訳は北米45.5%、欧州25.3%、豪州17.8%である。一方、日本の建設業界の海外投資は世界第1位であり、米国41%、北米37.5%、豪州5.2%となっている。現在、スペインの建設業は世界83カ国で活動しているが、法規の異なる国でも問題なく、インフラ設備を設計、運営、開発し、ファイナンスも担当するなど活躍している」と述べた。



開会挨拶をする Julián Núñez 氏

・パネル1：インフラ開発機会(国内外の輸出資金を活用した第三国でのプロジェクト開発協力)

稲田恭輔氏(国際協力機構(JICA)フランス事務所 所長)、Carlos Jiménez Aguirre 氏(スペイン国際開発協力庁(AECID) General Manager of FONPRODE)がパネリストを務めた。



登壇する稲田氏

稲田氏は「JICA は世界で最も大きな二国間援助機関であり、技術協力や円借款、海外投融資、無償資金協力などの支援ツールを有し、インフラ支援の実績も豊富である。日本とスペインの民間企業の知見や資金を開発途上国における運輸、水、エネルギーなどのインフラ施設整備につなげたい」と述べた。運輸・交通分野の取り組みとして、バングラデシュ・ダッカの MRT 円借款プロジェクトや、

水供給分野の取り組みとしてフィリ

ピン・マニラ首都圏における技術協力プロジェクトなどを事例として紹介した。

Aguirre 氏は「スペインには、フランス、ドイツ、イタリアのようにファイナンスの組織がないので、JICA との協調融資の関係を築けるのではないかと。スペインもいずれファイナンス支援のスキームを確立させたいが、JICA のような組織になるにはまだ時間がかかる」と述べた。



登壇する Aguirre 氏

・パネル2：日本企業とスペイン企業のインフラ分野での協業(プロジェクト事例紹介)

Laura Jarillo 氏 (Deputy - D.D.G. of Asia, Non-European Union Europe and Oceania) がモデレーターを務めた。

Fernando Fajardo 氏 (Acciona Infrastructure Chief Business Development Officer)、北原寛之氏 (三菱商事スペイン総代表 マドリード支店長)、平野 泰男氏 (日立ヨーロッパ社ブラ



パネル2の様子

セル事務所 所長)、Araceli García 氏 (Tecniberia Secretary General) がパネリストを務めた。

Fajardo 氏は「両国は自由、民主主義、人権、法の支配を始めとする基本的価値を共有している。日本企業は意思決定に時間がかかることがある一方、スペインは物事の進め方が性急過ぎることがある。相互に弱みを補完しながら協業していけたらと思う」と述べた。

北原氏は「三菱商事は1964年にスペインに拠点を設置して以降、鮪、オリーブオイル、ワイン等の食品ビジネス、また電力会社向けの発電設備の納入などを中心にビジネスを展開してきた。インフラ分野での第三国での協業事例としては、スペインの鉄道車両メーカーCaf 社との協業が挙げられる。また、Acciona 社とも連携している他、最近では Berge 社とパートナーシップを組み、欧州・南米の複数国で自動車販売およびモビリティ事業のさらなる成長の取り込みを目指している」と述べた。

平野氏は「協業するにあたり、相手国の政策、文化、習慣を理解することが大切である。当社では買収した企業の人材をそのまま責任者に登用し、社会イノベーション事業に取り組んでいる。2021年10月にスペインの鉄道運営会社 ILSA 社と高速鉄道車両20編成の30年間にわたるメンテナンス契約を締結したほか、スペイン政府による経済のデジタル変革に対する公約「デジタルスペイン2026 (España Digital)」へ貢献している」と述べた。

García 氏は「私たちはエンジニアリングと技術サービスの協会である。今まで、欧米、南米との結びつきは強かったが、最近では、アフリカやアジアとの関係も強化している。日本企業との協業の事例として、2022年にはスペイン企業でエンジニアリングと産業施設の建設に従事する Técnicas Reunidas 社ならびにプラントの設計・施工に従事する TSK 社が三菱パワー社と連携した事例がある」と述べた。

・基調講演

Francisco Javier Flores García 運輸・モビリティ・都市政策省インフラ事務局長は「スペインはインフラの高い技術を持つリーダーと言えと思う。今後はグリーン・トランスフォーメーション (GX) に対応できる力が必要である。投資計画においてデジタル技術の導入を念頭に置いている。両国に違いがあるからこそ、相互に補完することができるし、より良いものが生まれる。どの国においてもビジネスを展開する際、顧客のニーズを汲み取り対応できるようにしたい」と述べた。



基調講演を行う García 事務局長

(6) 閉会式

・閉会挨拶

佐々木委員長、エントレカナレス委員長から、本合同会議に出席いただいた両国政府・経済界の来賓、モデレーター、スピーカーに対して謝意が示された。

2. ガルシア・アンドレス経済長官主催セミナー

日本側一行は会議終了後、ガルシア・アンドレス経済長官主催セミナーに参加した。



ガルシア長官は「戦争が起きている今、自由と民主主義の価値観を共有する両国が協力関係を確認することは重要であるため、今回のデリゲーションは時宜を得ている」との歓迎挨拶の後、スペイン経済概況のほか、EV への投資促進への取り組み、中小企業におけるデジタル化への取り組み、2021 年～2023 年の復興計画について講話があった。

歓迎挨拶をするガルシア長官

佐々木委員長は「本日、2018 年以來 5 年ぶりにマドリードを訪れ、合同会議を開催した。スペインの強みとネットワークを最大限に生かすためには、スペインの人材の登用が不可欠である。日本企業は、世界各地の現地法人の上層部に日本人を送り込み、経営の主導権を握るケースが大半であるが、スペインでは例外的に、有望なスペイン人人材を上層部に据える日本企業が少なくない。そのユニークな例が“Shacho-Kai”の存在である。親会社は日本企業だが、スペイン人が現地法人の社長を務める企業グループのことである。現地にこのような会があるのはスペインだけである」と述べた。

中前大使は「日本・スペイン両国の企業が連携してビジネスを展開していることを喜ばしく思う。日本政府としても企業間の連携を後押ししたい」と述べた。



挨拶をする佐々木委員長（中央）、
中前大使（左から 2 番目）

3. バスク州視察会

(1) Miramon Technology Park 訪問



Miramon Technology Park に入居するバスク研究技術連合 (BRTA) はバスク政府、SPRI グループ、アラバ、ビスカイ、ギプスコアの各州議会、バスク科学技術・イノベーションネットワークに属する科学技術エージェントとの連携協定により設立された。主な目的は、バスク地方の将来の技術的・産業的課題への対応、ならびにバスク地方の国際的地位向上である。

(2) Vicomtech 訪問

Vicomtech 社はデジタル技術の応用研究を専門とする。デジタル技術を提供し、事業のプロセスの改善と競争力の向上を目的としている。応用研究分野ならびに連携事例の紹介があった後、自動運転を開発する研究室を見学した。



(3) Orkestra 訪問

Orkestra (バスク競争力研究所) はデウスト大学がデウスト財団を通じて研究するためのイニシアチブとして 2006 年に結成。バスクの競争力強化への貢献、市民のウェルビーイングの向上推進、地域の競争力に関する知識の創造を主な目的として、競争力と地域開発の研究を行っている。

(4) Mondragon Corporation 訪問

Mondragon は、企業体としての協同組合であり、グローバルなモデルとして注目を集めている。約 83 社が一体となり、産業、金融、小売、知識などさまざまな異なる分野で、ビジネス代表団や生産プラントを通じて世界中で活動している。同社のルーツは 1956 年に発足した協同組合によるビジネスプロジェクトであり、今では収益性、競争力、進取の気性に富み、グローバル市場で成功することができる企業グループを形成している。



(5) Basque Trade & Investment 訪問



Basque Trade & Investment は 2018 年に設立された。世界に拠点があり、東京にも事務所を置く。バスク州は 1980 年代に産業危機を経て、政府の働きかけにより科学、技術、イノベーションに焦点を置いた産業構造改革を行い、大きな変化を遂げた。現在は高齢化の課題に向き合っているほか、人材育成、技術レベルの維持に努めている。

(6) Tecnia 訪問

Tecnia 社はスペイン最大の応用研究・技術開発センターを訪問。センターの構成は 44% が女性、56% が男性、30 ヶ国の国籍から成る。グローバルな視点で活動を続けており、主な取り組み分野は 1) 公共政策、2) 企業に向けた低炭素技術開発、3) 新しい技術の開発、の 3 点。



(7) AIC 訪問



オープンイノベーションのコンセプトに基づき、企業が協力することで企業価値を向上させる、自動車分野の価値創出のための研究センター。現在、9 カ国 30 組織、950 人以上の専門家が AIC の施設に入居している。日本企業も入居中で、AIC として日本企業への支援も行っている。3 月 12 日には 4 つ目の施設がオープンした。

以 上